

日本

2014年1月以降
7つの金融機関が
20の核兵器製造企業に対して
合わせて約**185億5500万ドル**を提供しました

はじめに

この資料は「核兵器にお金を貸すな (Don't Bank on the Bomb)」プロジェクトの2018年版の報告書から日本に関する情報を抽出したものです。「核兵器にお金を貸すな」プロジェクトでは、各国の金融機関の投資方針を調査し、各機関を「栄誉の殿堂 (Hall of Fame)」「次点 (Runners-Up)」「不名誉の殿堂 (Hall of Shame)」のいずれかに区分します。核兵器製造企業への投資を禁止または制限することを何らかの形で表明している金融機関は「栄誉の殿堂」に振り分けられます。「不名誉の殿堂」に振り分けられている金融機関は、1社以上の核兵器製造企業と有意な金融取引がある機関です。この資料では、最後に「核兵器製造企業 (nuclear weapon producing companies)」というセクションを設けて本調査において核兵器製造企業にあたる企業をリストアップし、それらの概要を示しました。より詳しい情報はウェブサイト (www.DontBankOnTheBomb.com) で提供していません (英語のみ)。

目次

はじめに	1
「栄誉の殿堂 (Hall of Fame)」	2
「次点 (Runners-Up)」	2
調査手法 (Policy research methodology)	2
「不名誉の殿堂 (Hall of Shame)」	3
核兵器製造企業 (Nuclear weapon producing companies)	4

「栄誉の殿堂 (Hall of Fame)」

「栄誉の殿堂」に該当する日本の金融機関はありません。

「次点 (Runners-Up)」

「次点」に該当する日本の金融機関はありません。

調査手法 (Policy research methodology)

本調査では多様な資料を参照して各金融機関の核兵器に関する方針を調べています。参照した資料には、NGO によるレポート、審査機関による情報、金融機関が公開するレポートやウェブサイト上の情報、キャンペーン団体やその他の公的な情報などが含まれます。実務的な理由から、投資方針（概要のみの場合も含む）が英語で入手できる金融機関のみを対象としています。したがって、本調査では見つけることのできなかった「栄誉の殿堂」入りにふさわしい金融機関がある可能性もあります。該当する金融機関をご存知の方はぜひ情報をご提供ください。

核兵器に関わる投資方針を持つことがわかった金融機関は、2つのカテゴリーに区分けしました。核兵器には投融資しないという明確で包括的な方針を持つ金融機関は「栄誉の殿堂」に入るものとし、核兵器に対する方針がそこまで厳格また明確でない場合には「次点」としました。このリストは必ずしもすべての金融機関を網羅するものではなく、ここに挙げた金融機関の他にも該当する機関がある可能性があります。

金融機関が「栄誉の殿堂」入りするためには以下の条件をすべて満たすべきものとししました。

- 投資方針、あるいは方針の概要を公開している。
- その投資方針において核兵器製造企業が投融資の対象外とされている（すなわち、これまでに該当する投資があれば引き揚げ、今後も投資をしないと約束している）。
- 核兵器製造企業に投融資しないという方針が包括的であること。すなわち、
 - 核兵器製造企業を種別を問わず例外なく除外していること。
 - 核兵器製造企業によるいかなる種類の活動も例外なく除外していること。
 - その金融機関による融資や投資を種別を問わず例外なく除外していること。

これらの条件の中に1つでも当てはまらないものがある金融機関は「次点」としました。ウェブサイトにより詳しい調査方法を掲載しています。

「核兵器にお金を貸すな」プロジェクトは、核兵器に特化した投資方針を持つ金融機関を、包括的な禁止とはいええないものも含めてすべてリストアップすることを目指しています。強力とはいええない方針であっても、核兵器製造企業への投融資を懸念事項と指摘することによって、それが大量破壊兵器に関わる恥ずべき問題だと知らしめることができます。なお、（日本以外の国の場合には）投資方針に抜け穴があるために「次点」と「不名誉の殿堂」の両方に登場する金融機関があります。

「不名誉の殿堂 (Hall of Shame)」

ここでは調査の結果、核兵器製造企業と金融取引があると認定した金融機関を取り上げます。ここでいう金融機関には、銀行、年金基金、保険会社、資産管理会社などが含まれます。これらの金融機関は核兵器製造企業に対して、融資、投資、資産管理など、各種金融サービスを提供していることがわかりました。該当する金融サービスの種類に関してより詳しく知りたい方は info@dontbankonthebomb.com までお問い合わせください。

本調査では、年度報告書や金融関係のデータベースなどから 2014 年 1 月 1 日以降のすべての投融資を分析しました。1 社以上の核兵器製造企業と有意な金融取引のある金融機関をここに挙げています。ここでの有意な金融取引とは、融資、投資、発行済み株式または債券の 0.5% 以上の保有を指します。

以下の表に示す金額は四捨五入済みの概数です。カンマ (,) は千の単位 (1,000) を示します。単位は百万米ドルです。

	千葉銀行	三菱 UFJ フィナンシャル	みずほ フィナンシャル	野村	オリックス コーポレーション	三井住友 フィナンシャル	三井住友 トラスト
Aecom	20	1,381	440			860	
Aerojet Rocketdyne		113		3		15	
Airbus Group		386	262			262	
BAE Systems		131	256			131	
Bechtel		600				120	
Boeing		698	866			724	
BWX Technologies		36					
CH2M Hill		220					
Fluor		1,796	84		83	211	
General Dynamics		126	126		383	46	
Honeywell International		191	373			306	
Huntington Ingalls Industries		193	200		144	96	
Jacobs Engineering		294				39	
Larsen & Toubro		35	135			135	35
Lockheed Martin		772	1,877			472	
Northrop Grumman		150	554			72	
Orbital ATK		300				177	
Safran		745				414	
Serco		98				45	
Thales		206				122	
合計	20	8,470	5,172	3	610	4,246	35

核兵器製造企業（Nuclear weapon producing companies）

本調査では、フランス、インド、オランダ、イギリス、米国にある 20 の企業を、フランス、インド、イギリス、米国の核軍備の維持・近代化に少なからず加担しているとして核兵器製造企業と認定しました。このリストは必ずしも網羅的なものではありません。これらの企業は核兵器の開発、実験、維持、近代化に必要な部品やインフラの提供を行っています。これらの企業が核武装国と結んでいる契約は、それぞれの国の軍備の一部として核兵器を維持するための材料やサービスに関わるものです。ここに含まれていない核武装国（ロシア、中国、パキスタン、北朝鮮）では、核軍備の維持や近代化のほとんどまたは一切を政府機関が担っています。参考資料や追加の情報に関してはウェブサイト（www.dontbankonthebomb.com）を参照してください。

Aecom（米国）

Aecom（エイコム）は米国の核兵器研究所や核実験施設を共同で運営している企業体のひとつです。これらの核兵器研究所や核実験施設の中には、核兵器の電子系、機械系、構造体系の設計や組み立てを担う機関が含まれています。エイコムなしでは米国の核軍備の近代化計画は立ち行かなくなってしまうと言えます。エイコムと関連会社は近年業務遂行におけるパフォーマンスが基準を下回っているとされており、米国政府もここ数年は「業務遂行能力が深刻に欠如している」と判定し、支払いを減額しています。

Aerojet Rocketdyne（米国）

以前は GenCorp（ゲン・コーポレーション）として知られていた Aerojet Rocketdyne（エアロジェット・ロケットダイン）は、米国の陸上および海上配備型の核弾道ミサイルシステムの設計、開発、製造に関わっています。現在は「ミニットマン III」と「トライデント II（D5）」の 2 つの核ミサイルシステムの推進システムを製造しています。

Airbus（オランダ）

Airbus（エアバス）はフランス海軍の潜水艦発射弾道ミサイル「M51.2」を製造・管理するオランダの会社です。現在は次世代型の潜水艦発射ミサイル「M51.3」の開発も進めています。また、エアバスが主要メンバーとして関わる合弁企業 MBDA は、フランスのミサイル「ASMP-A」の使用期限を 2035 年まで延ばすための契約を結んでいます。MBDA はこの他フランスの新しいミサイル「ASN4G」も受注しています。

BAE Systems（イギリス）

BAE Systems（BAE システムズ）はフランス、イギリス、米国の核兵器計画に関わっています。米国とイギリスの「トライデント II（D5）」ミサイルの主要な部品の製造、また米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）システム「ミニットマン III」の製造をおこなっています。BAE システムズはフランスに空対地核ミサイルを提供する合弁企業 MBDA に参画しています。

Bechtel（米国）

Bechtel（ベクテル）は核兵器の研究、設計、開発、製造において重要な役割を担う米国のロスアラモス国立研究所とローレンス・リバモア国立研究所を運営しています。米国の国家核安全保障庁は、これらの研究所に業務遂行上の問題があったにもかかわらず依然として契約を更新していることを度々批判されてきました。ベクテルはテネシー州にある Y-12 国家安全保障複合施設での米国の核兵器の製造と改修に関わる他、テキサス州パンテックス核施設の弾道ミサイル「トライデント II（D5）」に搭載されている核弾頭「W76」の使用延長計画にも関わっています。

Boeing（米国）

Boeing（ボーイング）は大陸間弾道ミサイル「ミニットマン III」を 2030 年まで米国の核軍備として使用可能な状態に維持するための業務を請け負っています。ボーイングは「ミニットマン III」の代わりに導入される予定の「地上配備戦略抑止力（GBSD）」システムの構築も請け負う予定です。さらに、ボーイングはヨーロッパに配備予定の米国の新たな無誘導爆弾「B61-12」のための

精密誘導キットも製造しています。米国およびイギリスの「トライデント II (D5)」の主要な部品も受注しています。

BWX Technologies

BWX Technologies (BWXT テクノロジーズ、以下 BWXT) は以前はバブコック・アンド・ウィルコックスとして知られていた会社です。合併企業として米国の複数の核兵器施設の運営に携わっています。BWXT が携わるローレンス・リバモア国立研究所、ロスアラモス国立研究所、そしてこれまでネバダ核実験場として知られてきたネバダ国家安全保障施設は、米軍に供給するための核弾頭の近代化にそれぞれ関わってきた他、イギリスの核研究所へのデータの提供も行ってきました。他のパートナー企業とともに近年は業務遂行におけるパフォーマンスが基準を下回っているとされており、関連する米国の政府機関は BWXT との契約を更新したことを批判されています。

CH2M Hill (米国)

CH2M Hill (CH2M ヒル) は米国の旧核実験場 (現在はネバダ国家安全保障施設 (NNSS)) の運営を担う合併企業のひとつです。当地ではいまだに核兵器に関する実験が行われており、得られたデータは米国とイギリスの核兵器研究所に送られています。CH2M ヒルは 2017 年 12 月にジェイコブズ・エンジニアリングに買収されているため、ここで提供している CH2M ヒルに関する情報は参考情報です。

Fluor (米国)

Fluor (フルーア) は米国・サウスカロライナ州にあるサバンナリバー核兵器施設の管理と運営を中心的に担う企業です。フルーアの多岐にわたる事業には、サバンナリバー施設とサバンナリバー国立研究所の核軍備の管理が含まれます。

General Dynamics (米国)

General Dynamics (ジェネラル・ダイナミクス) は、イギリスと米国の保有するミサイルシステム「トライデント II (D5)」に関連する案件を複数請け負っています。戦略兵器システムとして「トライデント II (D5)」が必要とする工学、開発、製造など、多岐にわたるサービスを提供して

います。米国海軍の「トライデント II (D5)」の誘導システムにも携わっています。

Honeywell International (米国)

Honeywell International (ハネウェル・インターナショナル) は国家安全保障キャンパス (旧: カンザスシティ施設) の運営を行っています。国家安全保障キャンパスでは米国の核兵器の部品の中でも、電子系や機械系の部品、ハードウェアなど、核物質の含まれないもの実に約 85% が製造されています。ハネウェルはサバンナリバー施設や国家安全保障施設 (旧核実験場)、サンディア国立研究所など、米国のその他の核兵器関連施設の運営にも関わっています。サンディア国立研究所では、核兵器を運搬手段に接続するシステム統合の業務も行っています。ハネウェルはイギリスと米国の核ミサイル「トライデント II (D5)」の主要部品の製造にも関わっています。

Huntington Ingalls Industries (米国)

Huntington Ingalls Industries (ハンティントン・インガルス・インダストリーズ) は米国の核軍備と関連する施設の管理に携わっています。この中にはサバンナリバー施設も含まれます。サバンナリバー施設ではトリチウムの生産が行われており、米国の核軍備にとって唯一の新しいトリチウムの供給源です。

Jacobs Engineering (米国)

Jacobs Engineering (ジェイコブズ・エンジニアリング) は合併企業である AWE マネジメント (AWE-ML) に関わっています。AWE はイギリスの核ミサイル「トライデント II」の核弾頭の管理を担っています。AWE の施設では新しい核弾頭「Mark4A」「Mk4A」が開発されるとの報告もあります。ジェイコブズ・エンジニアリングはラスベガス近郊のネバダ国家安全保障施設 (NNSS) を運営するコンソーシアムにも参加しています。

Larsen & Toubro (インド)

Larsen & Toubro (ラーセン&トゥブロ) はインドの核軍備のための短距離地对空ミサイルシステム「アクシャ (Akash)」の発射システムの開発を担っています。

Lockheed Martin (米国)

Lockheed Martin (ロッキード・マーティン) は米国とイギリスの核ミサイル「トライデント II (D5)」の建造を担っています。米国の大陸間弾道核ミサイル「ミニットマン III」の製造と維持にも携わる他、新しい長距離スタンドオフ (LRSO) ミサイルの開発も担うことが決まっています。イギリスの核弾頭の設計、製造、維持を担うイギリス核兵器製造研究施設 (AWE) のチームの一員でもあります。パンテックス、サバンナリバー、Y-12 各施設における米国の核兵器の近代化にも関係しています。

Northrop Grumman (米国)

Northrop Grumman (ノースロップ・グラマン) は米国の大陸間弾道ミサイル (ICBM) を製造しています。現在は「ミニットマン III」ミサイルに携わっており、今後は新たな「地上配備戦略抑止力 (GBSD)」核ミサイルも製造することになっています。米国とイギリスの「トライデント II (D5)」の発射サブシステムの部品も製造しています。米軍のために核弾頭の近代化に取り組み、米国とイギリスの核兵器研究施設へのデータ提供を行うネバダ国家安全保障施設 (NNS) (旧：ネバダ核実験場) にも一部携わっています。

Orbital ATK (米国)

Orbital ATK (オービタル ATK、旧「ATK」 「アライアント・テックシステムズ」) は、米国とイギリスが保有する潜水艦発射型弾道ミサイル「トライデント II (D5)」のロケット推進システムを製造しています。オービタル ATK は米国の大陸間弾道ミサイル (ICBM) 「ミニットマン III」の固体燃料ステージを担う他、新たな「地上配備戦

略抑止力 (GBSD)」核ミサイルの部品の製造も契約しています。米国の核兵器の改修を行う Y-12 やパンテックスなどの核兵器施設にも関わっています。オービタル ATK は 2018 年前半にノースロップ・グラマンを買収すると発表しています。

Safran (フランス)

Safran (サフラン) とエアバスが共同保有するのがアリアンヌグループ (ArianeGroup) です。アリアンヌグループはフランスの戦略弾道ミサイル「M51」の固体ロケットモーターの製造を担っています。「M51」は複数の核弾頭を搭載することができ、「M45」の代わりに導入される予定です。

Serco (イギリス)

Serco (セルコ) はイギリスの核兵器製造研究施設 (AWE) を経営する合併企業 AWE-ML のひとつです。イギリスの核弾頭の製造と維持を担っています。また、全く新しい「Mark4A」「Mk4A」核弾頭の開発にも携わっています。この新型核弾頭の開発はイギリス議会に公式に知らされることなく始まったとされています。

Thales (フランス)

Thales (タレス) はフランス政府とともに、核弾道ミサイル「M51.3」を近代化し潜水艦からのミサイル発射能力を維持できるよう取り組んでいます。またフランスの「M51」ミサイルの製造にも直接的に関わってきました。

(日本語訳：ピースボート)